

大震災・原発事故後の日本の行方

渡辺治講演会より

5月20日に東京9条の会が主催する渡辺治一橋大学名誉教授の講演会が開かれました。3月11日の大震災は、原発、復興財源、復興の在り方をめぐって従来の市場自由化＝構造改革路線を加速させるのか、それとも市町村の意思を尊重した復興＝福祉国家への道へ踏み出すのかが鋭く問われていると切り出しました。そして、3.11前後の政権の動きを分析して、今私たちが進むべき道を提示しました。渡辺さんの講演の要旨を皆様にお伝えします。最近の内閣不信任案などの複雑な政治情勢を理解する助けになるとと思います。

【大震災前の民主党政権下の政治】

自民政権が強行した構造改革はグローバル企業の競争力強化のための政治で、法人税率の引下げなど大企業の負担が軽減される一方、労働者の多くが非正規になり、消費税が上げられ、財政削減による社会保障費の引下げが起きた。海外に自衛隊が派兵されるなど軍事大国となった。構造改革は企業の利潤を上げたが、都心で餓死者が出るなど激しい矛盾と破綻を引き起こした。

民主党は構造改革推進のための自民党の受皿と考えられたが、07年参院選と09年総選挙で大きく方針転換して、子ども手当、農家戸別所得保障、高校授業料無償化、普天間基地国外移転などのマニフェストを打ち出し、財界の保守二大政党の思惑に誤算を生じた。方針転換には年越し派遣村など反貧困の運動や9条の会の運動が大きく影響している。運動が民主党を変え、その変わった民主党に国民は期待をして09/8/30の政権交代が生まれた。

鳩山政権はマニフェストを実行し、テロ特措法を打ち切り、普天間基地の国外移転も半年以上



渡辺 治：1947年生。政治学者。9条の会事務局。東大法学部卒、東大社会科学研究所を経て、1990年に一橋大学社会学部教授。2010年同大学名誉教授。「東京をどうするか」(岩波 2011/03)、「新自由主義か新福祉国家か」(旬報社 2009/12)など著書多数。

言い続けた。危機感を募らせた財界はマスコミを動員して倒閣キャンペーンを行い、菅政権に交代させた。

菅政権は構造改革と「日米同盟」深化を約束した。昨年7月の参院選で大敗北したにもかかわらず政権を維持できたのは強力な財界、マスコミの支持があったから。突然のTPP(アメリカと財界の要求)参加演説、社会保障と税一体改革論で消費税引上げと法人税減税を再度提出して「社会保障改革に関する集中検討会議」を立ち上げた。さらに、新安保安衛懇では民主党の政策をことごとく否定して、集団的自衛権の容認、海外派兵恒久



普天間基地。宜野湾市の中心にあり、世界一危険な基地。

ジュゴンの棲む辺野古沖。基地はいらない。

法などが答申された。しかし、支持率が低下するなど実現がおぼつかないことから、財界は危機感を増し、応急処置として大連立が策された。この時に、大震災が起きた。

[大震災、原発事故はなぜ深刻化したのか]

自民党の大企業優先の経済成長時代は農業や地場産業が保護されなかったが、ダムや道路など公共事業投資と利益誘導型の企業誘致で、雇用の場がつけられていた。そこに構造改革路線が押し付けられ公共事業投資が削減され、地場産業・農業崩壊に加えて、雇用崩壊で企業のリストラの吸収先が無くなった。また、地方財政の危機で医療、福祉、介護が削減され、公務員がリストラされた。市町村合併で公共部門も削減。これが大震災の被害を拡大し、復興を遅らせている。

原発がなぜこんなに過密なのか、国策として石炭から石油に大転換したが、中東の不安定化に対する安全弁として原発が大増設された。立地された地域の多くは公共事業投資も企業誘致もできない僻地、寒村だ。

復興は、そのため利益誘導型政治や構造改革政治からの脱却が必要になる。たとえば、市町村の再分割、介護・福祉・医療の強化、地場産業の保護、公共部門の強化、原発即時停止などである。

[復興をめぐる二つの道]

菅政権は復興を構造改革強行の道にしようとしている。たとえば福祉型財政支出を一掃し、消費税引上げの好機として捉えている。経済同友会はいち早く TPP、道州制、法人税率の引下げなど構造改革推進を要求し、民主党復興ビジョンチームも TPP や農業・漁業の集約化、原発続行などを掲げている。



水素爆発した3号基

宮城県が復興会議に提案した「復興特区」

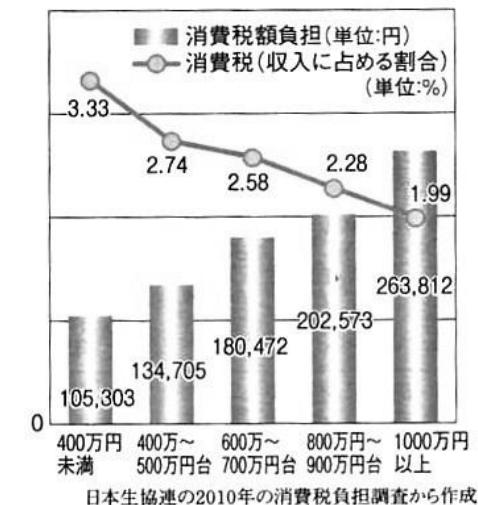
農業法人等への農地を集約化させる「特区」、沿岸漁業への民間参入や資本導入を図る「水産業復興特区」など 8 特区を提案。原案作成に野村総研が全面的に関わる。宮城県漁協は「子々孫々まで漁業を続け、そこに住みつのが漁師。(もうからなければ撤退してしまう)会社なんてもってのほか」と反対。県復興会議の委員 12 人中、県内在住者は 2 人。(ちなみに岩手県津波復興委員会は 19 人全員が県内在住者)

社会保障口実に際限ない消費税引上げ 集中検討会議

6月2日、政府は2015年までに消費税を現在の5%から10%に段階的に引上げる。早ければ来年度にも2~3%引上げる。将来的には、社会保障給付にかかる公費全体を消費税にすると明記。低所得者ほど負担は大。

大連立は、所得階層別の消費税負担額と収入に占める割合

再燃し加速化している。大連立は消費税増税・社会保障の削減・TPP推進・普天間基地辺野古移転だけでなく、参院で憲法審査会規程が採択されたように、改憲にいきつくだらう。大連立は阻止しなくてはならない。



復興の原則は、復興構想は地元市町村の意思を尊重し、財源は国が保障することである。また、原発の緊急停止と脱原発の一步を踏み出すことだ。そして火事場泥棒的な構造改革(消費税引上げや TPP)、軍事大国化、改憲策動を許さないことである、として渡辺さんは講演を締めくくりました。

こまえ 9 条の会は、復興の在り方について皆さんと一緒に考えていきたいと思ひます。

TPP(環太平洋連携協定): 原則関税撤廃。影響は農水産業、労働、医療、郵政、保険などに及ぶ。農業ではこれまでも関税引下げで40%になった食料自給率は13%に、350万人の失業、米生産は9割減、小麦・砂糖は壊滅、牛肉は25%しか残らず、水産業減少額は4200億円という無残な試算。復興に逆行する!

影響は農水産業、労働、医療、郵政、保険などに及ぶ。農業ではこれまでも関税引下げで40%になった食料自給率は13%に、350万人の失業、米生産は9割減、小麦・砂糖は壊滅、牛肉は25%しか残らず、水産業減少額は4200億円という無残な試算。復興に逆行する!

食料自給率(カロリーベース)	40% → 13%
農林水産物の生産減少額	4兆5000億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
就業機会の減少数	350万人
GDP減少額	8兆4000億円
試算対象品目の生産減少率	
米	90%
小麦	99%
砂糖	100%
バター・脱脂粉乳	100%
牛肉	75%

資料: 農林水産省「国境保護撤廃による農林水産物生産等への影響試算」(2010年11月)

注: 生産減少額、就業機会の減少数、GDP減少額には、食品加工など関連産業に対する影響を含む。